



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月1日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	356,865	△3.6	20,880	△17.5	20,540	△5.7	21,660	△7.8	16,787	△17.2	30,257	69.8
2025年3月期	370,308	3.0	25,307	28.4	21,792	19.6	23,490	28.7	20,276	55.8	17,822	△32.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2026年3月期	115.21		111.62		12.5	6.6	6.6	5.8		
2025年3月期	135.17		134.07		16.9	7.5	7.5	5.9		

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 1,569百万円 2025年3月期 1,968百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2026年3月期	347,605		149,698		143,834	41.4	41.4	1,017.71		
2025年3月期	313,336		131,399		125,103	39.9	39.9	845.07		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	33,758		△22,304		1,761		65,716	
2025年3月期	31,452		△21,545		△18,793		48,597	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,259	11.1	1.9
2026年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	2,593	15.6	1.9
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	364,000	2.0	23,400	12.1	20,600	0.3	21,000	△3.0	15,000	△10.6	106.13	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	161,564,801株	2025年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2026年3月期	20,232,589株	2025年3月期	15,960,655株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	145,710,701株	2025年3月期	150,004,895株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,852	△13.0	1,435	△79.3	5,317	△63.8	3,749	△82.5
2025年3月期	160,803	△2.3	6,937	297.9	14,704	56.4	21,394	95.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	25.73	24.84
2025年3月期	142.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	233,497	37.5	87,522	37.5	87,522	37.5	619.27	
2025年3月期	212,124	44.3	93,966	44.3	93,966	44.3	634.74	

(参考) 自己資本 2026年3月期 87,522百万円 2025年3月期 93,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月8日(金)にアナリスト及び機関投資家向けに、オンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2026年5月1日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社及び連結子会社の全社売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の主に民間市場において、部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

減収の影響を受けたことから、全社事業利益以下親会社の所有者に帰属する当期利益までの段階損益も、前年同期比で減益となりました。

当連結会計年度の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	増減率
売上収益	370,308	356,865	△13,443	△3.6%
事業利益 [*]	25,307	20,880	△4,427	△17.5%
営業利益	21,792	20,540	△1,252	△5.7%
税引前利益	23,490	21,660	△1,830	△7.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,276	16,787	△3,488	△17.2%

^{*}売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約145円	約147円	約154円	約157円	約151円
	ユーロ	約164円	約172円	約179円	約184円	約175円
前期（参考）	米ドル	約156円	約150円	約152円	約153円	約153円
	ユーロ	約168円	約164円	約163円	約161円	約164円

* 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の主に民間市場において部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において米国の関税措置による影響を受けたことなどから、全社では前年同期比で約134億円減（3.6%減収）となる3,568億65百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当連結会計年度における事業利益は、上記のとおり減収となったことなどから、前年同期比で約44億円減（17.5%減益）となる208億80百万円となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益はその他の収益・費用が大きく改善したものの、事業利益が減益となったことなどから、前年同期比で約13億円減（5.7%減益）となる205億40百万円となりました。

* 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が減益となったことなどから、前年同期比で約18億円減（7.8%減益）となる216億60百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する当期利益

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が減益となったことなどから、前年同期比で約35億円減（17.2%減益）となる167億87百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2026年3月期連結累計期間（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
モビリティ&テレマティクスサービス分野	売上収益	203,243	195,748	△7,495
	事業利益	4,881	5,399	+518
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	100,008	94,695	△5,313
	事業利益	18,579	12,736	△5,842
エンタテインメントソリューションズ分野	売上収益	57,936	56,819	△1,116
	事業利益	1,849	2,517	+668
その他	売上収益	9,120	9,602	+482
	事業利益	△1	226	+228
合計	売上収益	370,308	356,865	△13,443
	事業利益	25,307	20,880	△4,427

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当連結会計年度におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約75億円減（3.7%減収）となる1,957億48百万円、事業利益は同約5億円増（10.6%増益）となる53億99百万円となりました。（売上収益）

OEM事業は、自動車関連部品や電子機器受託生産などを手掛けるJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited（以下「JKHL」）の販売が、中国経済低迷による影響を受けて減少したものの、国内の用品事業の販売が好調に推移したことや、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブルなどを手掛けるASK Industries S.p.A.の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期並みの実績となりました。

アフターマーケット事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーの販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

（事業利益）

OEM事業のJKHLが中国経済低迷による影響を受けたものの、国内の用品事業の販売が好調に推移したことや、アフターマーケット事業が減収の影響を受けながらも、価格改定にともなう利益改善効果があったこと、また、分野全体で固定費の削減に取り組んだことなどから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で増益となりました。

*セーフティ&セキュリティ分野

当連結会計年度におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約53億円減（5.3%減収）となる946億95百万円、事業利益は同約58億円減（31.4%減益）となる127億36百万円となりました。

（売上収益）

無線システム事業は、第1四半期連結会計期間に受けた部品供給不足による生産・販売減の影響から、第2四半期連結会計期間以降は回復に向かいましたが、下期は民間市場において製品供給タイミングの遅れによる販売機会損失の影響を受けました。加えて公共安全市場においても、米国政府機関の閉鎖による予算執行の遅延の影響を受けたことなどから、第1四半期連結会計期間に受けた影響を挽回するまでにはならず、前年同期比で約50億円の減収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が堅調に推移しましたが、ヘルスケアが減収となったことから、前年同期比で約3億円の減収となりました。

（事業利益）

無線システム事業の減収に加え、ヘルスケアの撤退による損失引当を計上したことなどから、セーフティ&セキュリティ分野全体では、前年同期比で減益となりました。

*エンタテインメント ソリューションズ分野

当連結会計年度におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約11億円減（1.9%減収）となる568億19百万円、事業利益は同約7億円の大幅増（36.2%増益）となる25億17百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で約43億円の減収となりました。エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約32億円の大幅な増収となりました。

(事業利益)

メディア事業が減収影響を受けたものの、エンタテインメント事業が大幅な増収となったことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体でも前年同期比で増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物や営業債権などの流動資産の増加に加えて、無形資産などの非流動資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約343億円増となる3,476億5百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金の返済を進めましたが、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから、前連結会計年度末比で約160億円増となる1,979億6百万円となりました。

*資本

資本合計は、自己株式取得による減少はありましたが、利益剰余金が約147億円増加したことに加えて、前期末から主要通貨で円安が進行し、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約183億円増となる1,496億98百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比で1.5ポイント増加し41.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は337億58百万円となり、前年同期比で約23億円収入が増加しました。主な要因は、税引前利益は減少しましたが、運転資金が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は223億4百万円となり、前年同期比で約8億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、有形固定資産の売却による収入も減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は17億61百万円となり、前年同期比で約206億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入れの返済や自己株式の取得による支出の増加はあったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約171億円増となる657億16百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期（2027年3月期）は、セーフティ&セキュリティ分野では無線システム事業の部品供給不足影響からの回復に加え、アナログからデジタルへの置き換えや危機管理対応などの堅調な需要が継続する見込みですが、一方で主に上期を中心に米国政府機関の閉鎖による予算執行の遅延の影響を想定します。モビリティ&テレマティクスサービス分野では、メモリーの供給不足及び価格高騰などの影響を見込むものの、OEM事業の国内用品の好調な販売を想定します。またエンタテインメント ソリューションズ分野では、メディア事業における米国の関税措置影響の減少による回復を見込みます。

緊迫する中東情勢など地政学リスクの高まりに引き続き留意しながら対策を講じておりますが、上記を踏まえて次期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結業績	2027年3月期 業績予想	前年同期比	
売上収益	356,865	364,000	+7,134	
事業利益 [※]	20,880	23,400	+2,519	
営業利益	20,540	20,600	+59	
税引前利益	21,660	21,000	△660	
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,787	15,000	△1,787	
為替レート	(米ドル)	151円	155円	+4円
	(ユーロ)	175円	180円	+5円

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社は、安定的な利益還元及び今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して、総還元性向を株主還元の方針としております。業績に応じた株主還元策とした配当に加え、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を行い、総還元性向30～40%を目安に株主への安定的な利益還元を行うこととしております。

当期（2026年3月期）におきましては、利益実績、上記の株主還元方針を踏まえ、配当につきましては、期末配当金を12円とし、1株当たり年間配当金を18円とする予定です。また自己株式取得につきましては、2025年11月の資金調達と同時に約351万株（取得総額約50億円）、2026年2月に約243万株（取得総額約30億円）を取得いたしました。これにより当期の総還元性向は約33%[※]となる予定です。

※2025年11月の自己株式取得は含めていません。

次期の総還元性向は、本日発表しました「新中期経営計画『VISION2030』の策定に関するお知らせ」に記載のとおり、従来の30～40%から上限を5%引き上げ、30～45%を目安とします。安定的な配当と継続的な増配を基本としつつ、財務状況や成長投資とのバランスを踏まえ、総還元性向の範囲内で機動的に自己株式取得を実施していく方針です。

次期の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、「VISION2030」に記載の方針のもと、1株当たり年間配当金として20円（中間配当金：10円、期末配当金：10円）を予想いたします。

(配当の状況)

	年間配当金（普通配当）		
	第2四半期末	期末	合計
2026年3月期（予定）	6円	12円	18円
2027年3月期（予想）	10円	10円	20円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2018年3月期の第10期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（以下「IFRS会計基準」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,597	65,716
営業債権及びその他の債権	71,738	73,919
契約資産	6,682	5,349
その他の金融資産	2,228	2,504
棚卸資産	58,498	61,044
製品回収権	346	351
未収法人所得税等	934	924
その他の流動資産	6,885	7,834
小計	195,912	217,647
売却目的で保有する資産	913	—
流動資産合計	196,825	217,647
非流動資産		
有形固定資産	62,067	64,901
のれん	886	1,002
無形資産	22,920	28,157
退職給付に係る資産	635	115
投資不動産	3,991	4,136
持分法で会計処理されている投資	8,044	9,954
その他の金融資産	8,472	12,048
繰延税金資産	8,760	6,424
その他の非流動資産	733	3,218
非流動資産合計	116,510	129,958
資産合計	313,336	347,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	50,578	52,212
契約負債	4,285	3,905
返金負債	4,280	3,745
借入金	26,121	18,589
その他の金融負債	4,449	5,039
未払法人所得税等	1,981	1,345
引当金	2,117	2,446
その他の流動負債	31,471	29,880
小計	125,285	117,165
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	862	—
流動負債合計	126,148	117,165
非流動負債		
社債及び借入金	24,253	50,009
その他の金融負債	11,198	10,669
退職給付に係る負債	15,659	14,493
引当金	1,316	1,239
繰延税金負債	2,288	2,453
その他の非流動負債	1,072	1,875
非流動負債合計	55,789	80,741
負債合計	181,937	197,906
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,357	41,074
利益剰余金	58,086	72,782
自己株式	△11,589	△18,866
その他の資本の構成要素	22,602	35,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,103	143,834
非支配持分	6,295	5,864
資本合計	131,399	149,698
負債及び資本合計	313,336	347,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	370,308	356,865
売上原価	251,367	246,471
売上総利益	118,940	110,393
販売費及び一般管理費	93,633	89,513
その他の収益	2,229	2,967
その他の費用	5,847	3,053
為替差損益（△は損失）	102	△254
営業利益	21,792	20,540
金融収益	1,170	997
金融費用	1,442	1,447
持分法による投資損益（△は損失）	1,968	1,569
税引前利益	23,490	21,660
法人所得税費用	2,466	4,694
当期利益	21,023	16,965
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,276	16,787
非支配持分	747	177
当期利益	21,023	16,965
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	135.17円	115.21円
希薄化後1株当たり当期利益	134.07円	111.62円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	21,023	16,965
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△197	1,337
確定給付制度の再測定	369	313
純損益に振り替えられることのない 項目合計	172	1,650
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,462	10,175
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,400	712
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△511	752
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,374	11,641
その他の包括利益合計	△3,201	13,292
当期包括利益	17,822	30,257
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,180	29,656
非支配持分	641	600
当期包括利益	17,822	30,257

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日時点の 残高	13,645	42,209	40,004	△7,125
当期利益			20,276	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	20,276	—
自己株式の取得		△4		△4,502
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株式報酬取引		221		38
配当金			△2,563	
転換社債型新株 予約権付社債の発行				
子会社の支配喪失 に伴う変動				
子会社に対する 所有持分の変動		△68		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			369	
所有者との取引額合計	—	148	△2,193	△4,464
2025年3月31日時点の 残高	13,645	42,357	58,086	△11,589
当期利益			16,787	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	16,787	—
自己株式の取得		△4		△10,001
自己株式の処分				0
自己株式の消却		△2,313		2,313
株式報酬取引		△280		410
配当金			△2,364	
転換社債型新株 予約権付社債の発行		1,641		
子会社の支配喪失 に伴う変動				
子会社に対する 所有持分の変動		△326		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			272	
所有者との取引額合計	—	△1,283	△2,091	△7,277
2026年3月31日時点の 残高	13,645	41,074	72,782	△18,866

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2024年4月1日時点の残高	—	1,106	22,313	2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220
当期利益						—	20,276	747	21,023
その他の包括利益	369	△197	△1,784	△1,483		△3,095	△3,095	△106	△3,201
当期包括利益	369	△197	△1,784	△1,483	—	△3,095	17,180	641	17,822
自己株式の取得						—	△4,507		△4,507
自己株式の処分						—	—		—
自己株式の消却						—	—		—
株式報酬取引						—	259		259
配当金						—	△2,563	△832	△3,396
転換社債型新株予約権付社債の発行						—	—		—
子会社の支配喪失に伴う変動						—	—		—
子会社に対する所有持分の変動						—	△68	68	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△369					△369	—		—
所有者との取引額合計	△369	—	—	—	—	△369	△6,879	△764	△7,643
2025年3月31日時点の残高	—	909	20,529	772	391	22,602	125,103	6,295	131,399
当期利益						—	16,787	177	16,965
その他の包括利益	313	1,337	10,582	635		12,868	12,868	423	13,292
当期包括利益	313	1,337	10,582	635	—	12,868	29,656	600	30,257
自己株式の取得						—	△10,005		△10,005
自己株式の処分						—	0		0
自己株式の消却						—	—		—
株式報酬取引						—	129		129
配当金						—	△2,364	△618	△2,982
転換社債型新株予約権付社債の発行						—	1,641		1,641
子会社の支配喪失に伴う変動						—	—	△19	△19
子会社に対する所有持分の変動						—	△326	△394	△721
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△313	40				△272	—		—
所有者との取引額合計	△313	40	—	—	—	△272	△10,925	△1,032	△11,957
2026年3月31日時点の残高	—	2,287	31,111	1,408	391	35,199	143,834	5,864	149,698

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	23,490	21,660
減価償却費及び償却費	17,292	17,967
減損損失	1,951	701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,359	△1,083
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	211	97
金融収益	△1,170	△997
金融費用	1,442	1,447
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	1,008	175
固定資産売却損益 (△は益)	△1,230	△1,224
固定資産除却損	398	547
子会社売却損益 (△は益)	—	796
子会社清算損益 (△は益)	—	△939
持分法による投資損益 (△は益)	△1,968	△1,569
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,511	1,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,073	1,496
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,796	11
未払費用の増減額 (△は減少)	2,767	△2,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△879	△1,091
その他	△3,288	182
小計	35,430	37,734
利息の受取額	1,078	841
配当金の受取額	280	392
利息の支払額	△1,304	△1,174
法人所得税の支払額	△4,033	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,452	33,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,711	△9,823
有形固定資産の売却による収入	4,215	1,492
無形資産の取得による支出	△12,024	△12,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△907	—
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	364
負債性金融商品からの分配による収入	576	—
長期前払費用の取得による支出	△399	△1,632
その他	△294	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,545	△22,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,929	65,600
短期借入金の返済による支出	△38,532	△71,818
長期借入れによる収入	4,340	13,004
長期借入金の返済による支出	△14,748	△17,243
リース負債の返済による支出	△4,145	△3,650
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△4,502	△10,001
配当金の支払額	△2,563	△2,364
非支配持分への配当金の支払額	△517	△937
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△721
その他	△54	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,793	1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	3,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,276	17,118
現金及び現金同等物の期首残高	57,874	48,597
現金及び現金同等物の期末残高	48,597	65,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。（以下「連結財務諸表規則」））第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定によりIFRS会計基準に準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブル、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューシ ョンズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	203,243	100,008	57,936	361,188	9,120	370,308	—	370,308
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	203,243	100,008	57,936	361,188	9,120	370,308	—	370,308
セグメント利益 (△損失) (注)	4,881	18,579	1,849	25,309	△1	25,307	—	25,307
その他の収益								2,229
その他の費用								5,847
為替差損益 (△は損失)								102
営業利益								21,792
金融収益								1,170
金融費用								1,442
持分法による投資損益 (△は損失)								1,968
税引前利益								23,490

(注) セグメント利益 (△損失) は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示していません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	195,748	94,695	56,819	347,262	9,602	356,865	—	356,865
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	195,748	94,695	56,819	347,262	9,602	356,865	—	356,865
セグメント利益（注）	5,399	12,736	2,517	20,654	226	20,880	—	20,880
その他の収益								2,967
その他の費用								3,053
為替差損益（△は損失）								△254
営業利益								20,540
金融収益								997
金融費用								1,447
持分法による投資損益 （△は損失）								1,569
税引前利益								21,660

（注）セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	20,276	16,787
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	20,276	16,787
加重平均普通株式数（千株）	150,004	145,710
基本的1株当たり当期利益（円）	135.17	115.21

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	20,276	16,787
当期利益調整額（百万円）	—	111
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	20,276	16,898
加重平均普通株式数（千株）	150,004	145,710
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債（千株）	—	5,255
株式報酬（千株）	1,233	424
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	151,238	151,390
希薄化後1株当たり当期利益（円）	134.07	111.62

(重要な後発事象)

該当事項はありません。